



平成28年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年3月14日

上場取引所 東

上場会社名 総合商研株式会社

コード番号 7850 URL <http://www.shouken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 加藤 優

問合せ先責任者 (役職名) 企画管理本部部長

(氏名) 太田 健一

TEL 011-780-5677

四半期報告書提出予定日 平成28年3月15日

配当支払開始予定日

平成28年4月15日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年7月期第2四半期の連結業績(平成27年8月1日～平成28年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期第2四半期	11,413	3.9	594	△10.2	613	△9.9	385	△10.0
27年7月期第2四半期	10,985	7.9	662	8.6	680	11.2	428	15.5

(注) 包括利益 28年7月期第2四半期 342百万円 (△27.7%) 27年7月期第2四半期 473百万円 (8.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年7月期第2四半期	128.32	—
27年7月期第2四半期	142.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年7月期第2四半期	13,020	2,428	18.6
27年7月期	8,112	2,116	26.0

(参考) 自己資本 28年7月期第2四半期 2,425百万円 27年7月期 2,112百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年7月期	—	10.00	—	10.00	20.00
28年7月期	—	10.00	—	—	—
28年7月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年7月期の連結業績予想(平成27年8月1日～平成28年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	2.0	180	133.8	200	131.9	140	241.4	46.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年7月期2Q	3,060,110 株	27年7月期	3,060,110 株
② 期末自己株式数	28年7月期2Q	58,900 株	27年7月期	57,956 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年7月期2Q	3,001,687 株	27年7月期2Q	3,004,648 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内総生産（GDP）の速報値が個人消費の低迷等により前期比年率1.4%のマイナス成長となりました（平成27年10～12月期）。中国を始めとするアジア新興国等の景気の下振れにより、我が国の景気が下押しされる懸念もありますが、企業収益・個人雇用・所得環境等の改善が続いており緩やかな景気回復が期待されております。

当社グループは、広告業界及び印刷業界の両分野にまたがり、幅広く販売促進支援業を行っております。広告業界では、フリーペーパーや、屋内外POP、イベント用展示・映像を中心としたセールスプロモーション（販売促進）分野が、徐々に拡大をみせております。一方の印刷業界は、Webマーケティングの多様拡大に伴い、紙媒体の新聞・折込・雑誌の印刷需要が縮小する状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは北海道の魅力をPRすべく自社で制作・発行する「北海道応援マガジンJP01」が、日本タウン誌・フリーペーパー大賞にて全国276誌の中から大賞を受賞いたしました。これらの活動を通じ構築してきたネットワークと企画力を活かした地方自治体の地方創生推進支援事業に注力し、受注を伸ばしております。年賀状印刷事業におきましては、新たに宛名印刷サービスに関する製造環境の構築及び新商材の開発を行いました。また、年々受注が拡大している年賀状受注を効率的に生産できるよう受注システム等への設備投資を行い、生産能力強化に取り組んでまいりました。

その一方で、前期に取得した伊勢原第一工場へ業務を集約するため、伊勢原第二工場を閉鎖するのに関連し、一時的に経費が発生し製造原価の増加が利益を圧迫いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、11,413百万円（前年同四半期比428百万円増）となりました。また、営業利益は、594百万円（前年同四半期比67百万円減）、経常利益は613百万円（前年同四半期比67百万円減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、385百万円（前年同四半期比42百万円減）となりました。

なお、当社グループの利益は、第1四半期連結会計期間は年賀状印刷の資材・販売促進費等の先行支出により低下、第2四半期連結会計期間は年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末商戦の折込広告の大量受注により売上が拡大することにより増加、第3四半期連結会計期間・第4四半期連結会計期間は年賀状印刷事業は固定費のみが発生することにより、売上高に対する経費割合が高くなり利益が低下するという季節的変動があります。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(商業印刷事業)

商業印刷事業におきましては、東京エリアでの既存顧客の受注に苦戦し、当事業の売上高は4,829百万円（前年同四半期比104百万円減）となりました。

利益につきましては、伊勢原第二工場の閉鎖に関連し一時的な損失の発生及び移転作業中の外注費増加等の影響により、営業損失は1百万円（前年同四半期の営業利益は142百万円）となりました。

(年賀状印刷事業)

年賀状印刷事業におきましては、大口顧客からの受注が堅調に推移したことで、名入れ年賀状が178万件（前年同四半期比13万件増）、パック年賀状が594万パック（前年同四半期比14万パック増）となり、当事業の売上高は6,291百万円（前年同四半期比537百万円増）となりました。

利益につきましては、売上高の増加に伴い営業利益は816百万円（前年同四半期比59百万円増）となりました。

(ふりっば一事業)

ふりっば一事業におきましては、恵庭市における地域振興イベント「えにわん産業祭」の企画・運営を行う等、行政関連の業務を増やし営業の幅を広げる一方で、新規顧客の広告営業が苦戦し、当事業の売上高は236百万円（前年同四半期比10百万円減）、営業損失は34百万円（前年同四半期の営業損失は31百万円）となりました。

(その他)

その他におきましては、北海道内の2店舗のプリントハウスにおいて、DPE、オンデマンドプリント等の商品・サービスの提供を行ってまいりました結果、売上高は57百万円（前年同四半期比5百万円増）、営業損失は7百万円（前年同四半期の営業損失は12百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び総資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は13,020百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,907百万円増加しました。これは主に現金及び預金が1,789百万円、年賀状印刷事業の売上等に係る受取手形及び売掛金が1,312百万円増加したこと、年賀状印刷事業のはがき仕入等に係る原材料及び貯蔵品が395百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は10,592百万円となり前連結会計年度末に比べ4,596百万円増加しました。これは主に年賀状印刷事業の仕入等に伴う支払手形及び買掛金が2,135百万円、社債が600百万円、短期借入金が532百万円、長期借入金が311百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は2,428百万円となり前連結会計年度末に比べ311百万円増加しました。これは主に利益剰余金が355百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が41百万円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は3,061百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,789百万円の増加となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は853百万円(前年同四半期は1,279百万円の収入)となりました。これは主に売上債権の増加が1,312百万円あったこと等により資金が減少したのに対して、仕入債務の増加が2,135百万円、税金等調整前四半期純利益が587百万円、減価償却費が276百万円あったこと等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は447百万円(前年同四半期は894百万円の支出)となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得による支出が387百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,383百万円(前年同四半期は1,289百万円の収入)となりました。これは長期借入れによる収入が900百万円、社債の発行による収入が594百万円、短期借入れによる収入が500百万円あったこと等により資金が増加したことに対し、長期借入金の返済による支出が556百万円あったこと等により資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年7月期の業績予想につきましては、平成27年9月18日付「平成27年7月期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,272,359	3,061,470
受取手形及び売掛金	1,445,144	2,758,022
商品及び製品	52,302	50,646
仕掛品	26,439	4,920
原材料及び貯蔵品	493,953	889,650
その他	133,386	1,336,155
貸倒引当金	△16,357	△18,317
流動資産合計	3,407,228	8,082,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	992,018	971,320
土地	1,163,579	1,163,579
その他(純額)	1,095,028	1,301,225
有形固定資産合計	3,250,626	3,436,124
無形固定資産		
その他	213,693	284,585
無形固定資産合計	213,693	284,585
投資その他の資産		
投資有価証券	734,945	689,662
関係会社株式	40,000	40,000
その他	538,640	551,159
貸倒引当金	△72,231	△68,600
投資その他の資産合計	1,241,353	1,212,221
固定資産合計	4,705,673	4,932,931
繰延資産	-	4,934
資産合計	8,112,902	13,020,415

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,114,600	3,249,684
短期借入金	998,577	1,530,588
未払法人税等	18,137	245,310
賞与引当金	13,576	11,401
その他	516,691	1,315,894
流動負債合計	2,661,582	6,352,878
固定負債		
社債	-	600,000
長期借入金	2,945,806	3,257,224
資産除去債務	8,520	-
その他	380,371	382,290
固定負債合計	3,334,697	4,239,514
負債合計	5,996,280	10,592,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,920	411,920
資本剰余金	453,546	453,546
利益剰余金	972,979	1,328,146
自己株式	△19,792	△20,452
株主資本合計	1,818,654	2,173,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	293,995	252,041
その他の包括利益累計額合計	293,995	252,041
非支配株主持分	3,971	2,821
純資産合計	2,116,622	2,428,022
負債純資産合計	8,112,902	13,020,415

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)
売上高	10,985,662	11,413,967
売上原価	7,681,420	8,196,823
売上総利益	3,304,241	3,217,144
販売費及び一般管理費		
運賃	699,733	773,999
給料及び手当	794,865	776,022
貸倒引当金繰入額	990	424
賞与引当金繰入額	9,646	9,036
その他	1,136,960	1,063,231
販売費及び一般管理費合計	2,642,197	2,622,715
営業利益	662,043	594,428
営業外収益		
受取利息	359	548
受取配当金	3,922	3,658
受取賃貸料	8,818	8,594
作業くず売却益	8,133	6,844
受取手数料	19,722	23,816
貸倒引当金戻入額	2,033	2,095
その他	7,226	8,403
営業外収益合計	50,217	53,961
営業外費用		
支払利息	31,422	31,262
持分法による投資損失	407	-
その他	173	4,054
営業外費用合計	32,003	35,316
経常利益	680,257	613,073
特別損失		
固定資産売却損	-	644
固定資産除却損	2,290	3,988
投資有価証券評価損	900	-
関係会社株式売却損	1,275	-
設備移設費用	-	21,359
特別損失合計	4,466	25,992
税金等調整前四半期純利益	675,791	587,081
法人税、住民税及び事業税	257,184	233,016
法人税等調整額	△8,729	△29,972
法人税等合計	248,455	203,043
四半期純利益	427,335	384,037
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△786	△1,150
親会社株主に帰属する四半期純利益	428,122	385,187

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)
四半期純利益	427,335	384,037
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	45,933	△41,954
その他の包括利益合計	45,933	△41,954
四半期包括利益	473,269	342,083
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	474,056	343,233
非支配株主に係る四半期包括利益	△786	△1,150

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	675,791	587,081
減価償却費	198,855	276,742
繰延資産償却額	—	514
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,042	△1,670
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,761	△2,175
受取利息及び受取配当金	△4,282	△4,207
投資有価証券評価損益(△は益)	900	—
固定資産売却損益(△は益)	—	644
固定資産除却損	2,290	3,988
設備移設費用	—	21,359
支払利息	31,422	31,262
為替差損益(△は益)	△116	22
持分法による投資損益(△は益)	407	—
関係会社株式売却損益(△は益)	1,275	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,051,747	△1,312,937
たな卸資産の増減額(△は増加)	94,807	△372,522
仕入債務の増減額(△は減少)	2,049,066	2,135,083
未払消費税等の増減額(△は減少)	184,122	125,053
その他	△832,733	△596,564
小計	1,346,255	891,675
利息及び配当金の受取額	4,305	4,214
利息の支払額	△30,002	△29,353
法人税等の支払額	△40,730	△13,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,279,828	853,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△786,608	△273,374
有形固定資産の売却による収入	—	100
有形固定資産の除却による支出	△750	△14,495
投資有価証券の取得による支出	△4,059	△18,168
投資有価証券の売却による収入	5,000	—
関係会社株式の売却による収入	7,000	—
貸付けによる支出	△1,000	△450
貸付金の回収による収入	4,568	3,897
無形固定資産の取得による支出	△107,996	△113,756
差入保証金の回収による収入	10,050	—
資産除去債務の履行による支出	—	△9,585
その他	△20,726	△21,778
投資活動によるキャッシュ・フロー	△894,522	△447,611

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	500,000
長期借入れによる収入	1,900,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△565,228	△556,571
社債の発行による収入	—	594,550
リース債務の返済による支出	△21,113	△23,615
配当金の支払額	△23,739	△30,287
自己株式の取得による支出	△603	△660
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,289,315	1,383,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	116	△22
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,674,737	1,789,111
現金及び現金同等物の期首残高	1,203,394	1,272,359
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,878,131	3,061,470

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	商業印刷 事業	年賀状印刷 事業	ふりっぱー 事業部	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,933,502	5,753,446	247,257	10,934,207	51,455	10,985,662	—	10,985,662
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	36,041	3,035	17,859	56,937	1,538	58,475	△58,475	—
計	4,969,543	5,756,482	265,117	10,991,144	52,994	11,044,138	△58,475	10,985,662
セグメント利益 又は損失(△)	142,423	756,763	△31,795	867,391	△12,403	854,987	△192,943	662,043

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プリントハウス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△192,943千円には、セグメント間取引消去1,944千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△194,888千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年8月1日 至 平成28年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	商業印刷 事業	年賀状印刷 事業	ふりっぱー 事業部	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,829,080	6,291,214	236,456	11,356,751	57,215	11,413,967	—	11,413,967
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	47,089	2,747	8,446	58,282	1,739	60,021	△60,021	—
計	4,876,170	6,293,961	244,902	11,415,034	58,954	11,473,989	△60,021	11,413,967
セグメント利益 又は損失(△)	△1,895	816,243	△34,762	779,586	△7,819	771,766	△177,337	594,428

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プリントハウス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△177,337千円には、セグメント間取引消去6,980千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△184,318千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。